

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
33112	市営大街道駐輪場管理運営事業	都市整備部	都市生活サービス課	シートA	2
33112	JR駅前駐輪場管理運営事業	都市整備部	都市生活サービス課	シートA	3
33112	放置自転車対策事業	都市整備部	都市生活サービス課	シートA	4
51111	道路情報整備事業	都市整備部	都市生活サービス課	シートA	5
52221	地籍調査事業	都市整備部	都市生活サービス課	シートB	6
31222	都市計画事務事業	都市整備部	都市生活サービス課	シートA	8
33111	松山市役所前地下広場設備管理事業	都市整備部	都市生活サービス課	シートA	9
33111	松山市役所前地下駐車場維持管理事業	都市整備部	都市生活サービス課	シートA	10
33111	駐車場関係運営管理事業	都市整備部	都市生活サービス課	シートA	11

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当グループ名	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6421				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	相原 宏淳	リダー名	副主幹	高須賀 幸恵	担当者名	主任	亀岡 史暁	主査	岡崎 里沙子
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当グループ名	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6421				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	森田 真司	リダー名	主査	高須賀 幸恵	担当者名	主査	岡崎 里沙子	主任	亀岡 史暁

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	33112	市営大街道駐輪場管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-		
施策	良好な交通環境の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	身近な交通環境の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	駐輪場の確保や放置禁止区域の拡大による放置自転車対策を強化するとともに、自転車の正しい走行ルールを啓発することにより、安全で安心な歩行者空間の創出に取り組みます。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市自転車等の駐車対策に関する条例、松山市自転車等の駐車対策に関する条例施行規則						
事業の目的(どのような状態にするか)	大街道・銀天街周辺の自転車等利用者のため市営大街道駐輪場を設置し運営管理を行っている。自転車等の路上駐輪を解消し、歩行者や車両が安心して通行できる空間を確保する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成8年8月、市営大街道駐輪場の設置に伴い事業開始。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:大街道・銀天街商店街周辺の自転車等利用者 事業内容:委託先である(公社)松山市シルバー人材センターが大街道駐輪場の運営管理業務を行い、大街道・銀天街商店街周辺の自転車・原付利用者の駐輪場として利用してもらう。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	駐輪場使用料(松山市自転車等の駐車対策に関する条例第21条 駐車料金による) 一時利用 1日(1回)自転車100円、原付200円 定期利用(一般)自転車:1ヵ月2,000円、3ヵ月5,400円、原付:1ヵ月3,000円、3ヵ月8,100円 定期利用(学生)自転車:1ヵ月1,200円、3ヵ月3,200円、原付:1ヵ月1,800円、3ヵ月4,800円			
始期・終期(年度)	平成	8	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	交通安全対策費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				10,260		10,211		10,391		
決算額(B)(単位:千円)				9,576		9,624				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		8,194		8,113		8,212			
	一般財源		1,382		1,511		2,179			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料 7,796千円 需用費 1,442千円 役務費 213千円		委託料 8,341千円 需用費 1,595千円 役務費 252千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		684		587				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大街道駐輪場の運営管理 ・サイクルガイドと連携した駐輪場の利用促進 ・大口定期契約の推進 ・撤去自転車の一時保管 ・無料駐輪券の配布 					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり事業を実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本駐輪場の運営により、大街道・銀天街商店街アーケード内及び周辺路上での放置自転車等の削減に貢献している。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	中心市街地への来街者に対して駐輪場の適正利用を促すことで、自転車等放置禁止区域内(大街道・銀天街東部)で撤去する放置自転車等を前年度実績(728台)から更なる減少を目指す。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		<ul style="list-style-type: none"> ・大街道駐輪場の運営管理 ・サイクルガイドと連携した駐輪場の利用促進 ・大口定期契約の推進 ・撤去自転車の一時保管 ・無料駐輪券の配布 	

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当グループ名	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6421				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	副主幹	高須賀 幸恵	担当者名	主査	岡崎 里沙子	主任	亀岡 史暁
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当グループ名	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6421				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	森田 真司	リーダー名	主査	高須賀 幸恵	担当者名	主査	岡崎 里沙子	主任	亀岡 史暁

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	33112	JR駅前駐輪場管理運営事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託		
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する					重点プロジェクト	-				
施策	良好な交通環境の整備					主な取り組み	-				
主な取り組み	身近な交通環境の充実				市長公約						
取り組みの柱	駐輪場の確保や放置禁止区域の拡大による放置自転車対策を強化するとともに、自転車の正しい走行ルールを啓発することにより、安全で安心な歩行者空間の創出に取り組みます。										
総合戦略	基本目標	-				取組み	-				
	政策	-					-				
	施策	-					-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等		松山市自転車等の駐車対策に関する条例、松山市自転車等の駐車対策に関する条例施行規則									
事業の目的(どのような状態にするか)	主にJR松山駅や駅周辺の自転車・原付の利用者に駐輪場を利用してもらい、JR松山駅周辺の放置自転車の解消を図ることによって、車両や歩行者が安心して通行できる空間を確保する間を確保する。										
背景(どのような経緯で開始したか)	平成5年10月、市営JR松山駅前駐輪場の建設に伴い事業開始。										
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:JR松山駅や駅周辺の自転車等利用者 事業内容:委託先である(公社)松山市シルバー人材センターがJR松山駅前駐輪場の運営管理業務を行い、JR松山駅周辺の自転車・原付利用者の駐輪場として利用してもらう。										
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			駐輪場使用料(松山市自転車等の駐車対策に関する条例第21条 駐車料金による) 一時利用 1日(1回)自転車100円、原付200円 定期利用(一般)自転車:1ヵ月2,000円、3ヵ月5,400円、原付:1ヵ月3,000円、3ヵ月8,100円 定期利用(学生)自転車:1ヵ月1,200円、3ヵ月3,200円、原付:1ヵ月1,800円、3ヵ月4,800円					
始期・終期(年度)	平成	5	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		交通安全対策費	R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目			
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				6,918		6,718		6,163		
決算額(B)(単位:千円)				6,667		6,589				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			5,847		5,618		11,872		
	一般財源			820		971		-5,709		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料 5,785千円 需用費 357千円 使用料及び賃借料 272千円		委託料 5,328千円 需要費 387千円 使用料及び賃借料 278千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		251		129		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> JR駅前駐輪場の運営管理 駐輪場への誘導案内 無料駐輪場の整理と長期駐輪車両の確認 自転車等放置禁止区域内の放置自転車の状況確認 										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおり事業を実施できた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本駐輪場の運営により、JR松山駅及びその周辺路上の放置自転車等の削減に貢献している。						
事業の公共性	必要性		2		1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		2		1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	JR松山駅付近連続立体交差工事に伴い駅周辺の再編が行われ、駐輪場が移設予定である。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			仮設駐輪場へ円滑に移行するために、利用者への周知や案内を行う。			
R4年度の目標	JR利用者に対して駐輪場の適正利用を促すことにより、松山駅周辺の良好な環境の確保、安全安心な歩行空間の確保を図る。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			<ul style="list-style-type: none"> JR駅前駐輪場の運営管理 駐輪場への誘導案内 無料駐輪場の整理と長期駐輪車両の確認 自転車等放置禁止区域内の放置自転車の状況確認 仮設駐輪場の周知案内 			

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当グループ名	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6421				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	相原 宏淳	リダー名	副主幹	高須賀 幸恵	担当者名	主任	亀岡 史暁	主査	岡崎 里沙子
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当グループ名	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6421				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	森田 真司	リダー名	主査	高須賀 幸恵	担当者名	主査	岡崎 里沙子	主任	亀岡 史暁

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	33112	放置自転車対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-	
施策	良好な交通環境の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	身近な交通環境の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	駐輪場の確保や放置禁止区域の拡大による放置自転車対策を強化するとともに、自転車の正しい走行ルールを啓発することにより、安全で安心な歩行者空間の創出に取り組みます。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市自転車等の駐車対策に関する条例、松山市自転車等の駐車対策に関する条例施行規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	本市の放置自転車等を減少させ、車両や歩行者の安全な歩行空間を確保するため、放置自転車等の警告・撤去・保管・返還・処分等を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和50年頃に放置自転車が社会問題化したことにより策定された「自転車の安全利用の促進及び自転車駐輪場の整備に関する法律」が平成7年に「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」に改正されたことを受け、本市でも深刻な問題となっていた路上に集積された自転車等の解消に向け、自転車等駐車対策協議会を設置するとともに、JR松山駅・大街道・銀街東部地区を自転車等放置禁止区域に指定するなど駐輪対策を推進することとなった。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象：JR松山駅・大街道・銀街東部地区周辺の3ヶ所の自転車等放置禁止区域を中心とした松山市内全域の放置自転車及び原付。 事業内容： ①放置自転車等に対して、自転車等放置禁止区域内は警告後速やかに撤去し、放置禁止区域外では警告して24時間後に撤去する。 ②撤去した自転車等は、和泉自転車保管所へ移動・保管し、保管期限内に自転車の所有者が申し出た場合に返還を行う。 ③保管期限が経過した自転車等は、自転車商組合への払い下げ、処分業者への売払いなどにより処分する。 ④中心市街地の放置自転車等を巡回整理する業務、最寄りの駐輪場へ誘導する業務を(公社)松山市シルバー人材センターに委託し、放置自転車等の抑制に努める。 ⑤駐輪需要が発生する地域で、建物の新築・増築に伴い、用途や面積に応じて義務付けられている駐輪場設置届出の確認を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 7	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	交通安全対策費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						24,163		23,963		23,147
決算額(B)(単位:千円)						24,985		23,205		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金				0		0		0	
	県支出金				0		0		0	
	市債				0		0		0	
	その他				1,964		2,765		2,293	
一般財源				23,021		20,440		20,854		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算						委託料 19,897千円 需用費 1,637千円 使用料及び賃借料 968千円		委託料 19,073千円 需用費 1,911千円 使用料及び賃借料 969千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-822		758		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・放置自転車等に対する警告、撤去、返還などの手続き(撤去:1,837台、返還:882台) ・中心市街地での駐輪場誘導(サイクルガイド)や放置自転車等の巡回整理 ・高校生や大学生を対象とした自転車駐輪マナー教室の実施(高校:4校、大学:0校)					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点、悪かった点など		コロナの影響で予定していた駐輪マナー教室の一部が実施できなかったが、Webカメラを通じた駐輪マナー教室を行うなど、放置自転車等防止について啓発することができた。
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		放置禁止区域の設定や自転車等の撤去等の取組みが、放置自転車等の防止につながっているため。	
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市内中心部の放置自転車数が減少しているため、二番町や三番町などの繁華街を中心とした自転車等夜間撤去について、状況をみながら実施の有無を検討する必要がある。 高校生等を対象として行っている自転車駐輪マナー教室については、感染拡大防止に配慮する必要がある。		環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取組む改善策		高校生等を対象とした自転車駐輪マナー教室の実施など、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮して業務を遂行する。	
R4年度の目標	継続して駐輪場の適正利用や駐輪マナーの啓発を行うことにより、放置自転車等の撤去台数を前年度実績(1,837台)から更なる減少を目指す。		R4年度の主な取組み内容(予定含む)		・放置自転車等に対する警告、撤去、返還などの手続き ・中心市街地での駐輪場誘導(サイクルガイド)や放置自転車等の巡回整理 ・高校生や大学生を対象とした自転車駐輪マナー教室の実施	

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当グループ名	路政境界担当	連絡先	948-6472				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主幹	田中 傑計	担当者名	主任	兵頭 正洋	主任	安永 竜三
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当グループ名	路政境界担当	連絡先	948-6472				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	森田 真司	リーダー名	副主幹	高瀬 美穂	担当者名	主任	兵頭 正洋	主任	安永 竜三

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	51111	道路情報整備事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	居住環境の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	生活道路等の整備・維持管理		市長公約	-		
取り組みの柱	道路パトロールを実施するとともに、市民ボランティアの活用を図り、道路やカーミラーなどの交通安全施設の適切な整備・維持管理に努めます。また、ライフサイクルコストの削減を図るため、予防的な修繕及び計画的な改修・更新を行います。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	道路法第28条						
事業の目的(どのような状態にするか)	市道区域の明確化と、市道内の民有地の所有権を松山市に移転し、路線情報を都市情報システムに反映させることで、道路管理者として適切に市道を管理することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	道路管理者は、道路台帳を調整し、保管しなければならない。(道路法(昭和27年法律第180号)第28条)また、全国的に道路内に民有地が多く存在することが長年の課題である。さらに、市道管理業務の迅速化及び庁内での情報の共有化が求められ、平成3年度、庁内で都市情報システムの運用を開始した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市道を対象に道路台帳を作成する。道路内に存在する民有地の所有者から寄附の申請を受けて、市へ所有権を移転する。地籍調査等で市道内の民有地があることが判明した土地所有者に対して寄附を勧奨する。関係各課に対して都市計画、道路、河川、建築、公園、文化財、農地等の都市情報を共有する。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	松山市手数料条例(平成12年条例第9号)第2条(175)その他の証明手数料 1事項1通につき360円			
始期・終期(年度)	昭和	53	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検計時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費		目	道路橋梁維持費	R3予算措置時期	当初
						R2年度	R3年度			R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						63,431			60,429		55,168
決算額(B)(単位:千円)						57,675			51,347		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳											
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算									委託料50,462		委託料52,718
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等									道路台帳整備事業と未登記道路整備事業と都市情報システム整備事業を統合した。		
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			5,756			9,082		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	【道路台帳関係】①平面図(地形)作成業務委託、②道路台帳電子化業務委託、③道路台帳調書作成他業務委託、④市道路線情報の都市情報システムへの反映【民有地関係】①道路内の民有地の所有者からの寄附申請による所有権移転、②地籍調査後に道路内の民有地が判明した地権者への寄附の勧奨					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	当初計画に沿った事業の実施が出来た。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	都市情報システムや道路台帳の整備や道路内の民有地の所有権を市へ移転することで、道路整備が進み居住環境の整備に貢献している。また、道路台帳が窓口のパソコンで閲覧可能になり、市民サービスの向上に寄与している。関係各課が都市情報を共有することにより、事務の効率化が図られている。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	なし		環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		なし	
R4年度の目標	道路台帳の電子化を進める。都市情報システムを適切に運用する。道路内の民有地を本市へ寄附していただき、所有権を移転する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		【道路台帳関係】①道路台帳作成業務委託、②道路台帳電子化業務委託、③市道路線情報の都市情報システムへの反映【民有地関係】①道路内の民有地の所有者からの寄附申請による所有権移転、②地籍調査後に道路内の民有地が判明した地権者への寄附の勧奨	

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当グループ名	地籍調査担当	連絡先	948-6256	
	部等長名	白石 浩人	課等長名	相原 宏淳	リダー名	主幹	三井 忠明	担当者名	主査 伊達 真
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当グループ名	地籍調査担当	連絡先	948-6256	
	部等長名	白石 浩人	課等長名	森田 真司	リダー名	主幹	梶田 一義	担当者名	副主幹 島田 寛

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	52221	地籍調査事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	特色ある都市空間を創出する			重点プロジェクト	-	
施策	計画的な土地利用の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	適正な土地利用の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	円滑な公共事業の実施や災害発生時の基礎資料などに活用するため、計画的な地籍調査を推進します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国土調査法					
事業の目的(どのような状態にするか)	市民の貴重な資産の適切な保全や土地取引の際に生じる土地所有者の測量経費の軽減効果、境界に関するトラブルの未然防止、災害発生時の境界の早急な復元及び税負担の適正化等を目的としている。					
背景(どのような経緯で開始したか)	現在法務局に備付けられている公図(こうず)及び登記簿の多くは、明治時代に作成されたものに修正を重ねたものであるため、実際の土地と公図(こうず)や登記簿の内容が合っていない場合がある。このことから、近代的な測量技術によって土地の実態を正確に把握し、公図(こうず)や登記簿に反映する必要があったため本事業を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市の調査区域内の土地所有者を対象とし、調査区域内の土地について、所有者との立会によって一筆ごとに地番、地目、境界、所有者についての調査を行った上で、確認された境界をもとに正確な測量を行い、「地籍図」と「地籍簿」を作成し、国土交通大臣の承認を得た後に愛媛県知事の認証を受けたうえで法務局に送付するもの。一筆ごとの調査については「公益社団法人愛媛県公共嘱託登記士地家屋調査士協会」に、測量については「南海測量設計株式会社」に委託料を支出。(令和3年度一筆地調査(現地立会)実施地域:西垣生地区(北部)、神次郎地区)					
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	事業費の負担割合は、国1/2、県1/4、市1/4と定められている。		
始期・終期(年度)	平成 15	～	令和 11	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費		R3 予算措置時期	当初	3月補正	繰越
						目	都市計画総務費				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				236,000		365,408		205,786			
決算額(B)(単位:千円)				167,449		159,813					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			124,548		117,971		149,678			
	市債			0		0		0			
	その他			1,554		1,469		1,500			
一般財源			41,347		40,373		54,608				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				委託料148,050千円、報償費3,855千円、使用料及び賃借料1,370千円		委託料 195,331千円、報償費 1,992千円、使用料及び賃借料 1,371千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				3月補正で201,475千円追加 予算額のうち67,800千円は前年度繰越分 決算額のうち67,800千円は前年度繰越分		予算額のうち201,475千円は前年度繰越分					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		68,551		205,595			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	西垣生地区(北部)(0.74km ²)で、一筆地調査(現地立会)・地籍測量・地積測定を行った。 神次郎地区(2.85km ²)で、一筆地調査(現地立会)を行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	第7次国土調査事業十箇年計画に基づき事業実施しており、計画的に実施できている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	第7次国土調査事業十箇年計画に基づき事業実施しているため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	現在のベースでは、事業完了まで約50年を必要とする見込みであるため、今後も国からの予算確保や、法務局が実施する14条地図作成業務と連携をしながら、進捗率の向上を目指す必要がある。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策	予算確保のための地籍調査優先実施地区の選定等。		
R4年度の目標	第7次国土調査事業十箇年計画に基づき円滑に事業を実施する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	東垣生地区(1.19km ²)で、一筆地調査(現地立会)を実施予定。 福見川地区(4.01km ²)の一部で、一筆地調査(現地立会)を実施予定。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	地籍調査の進捗率	%	目標値	45.6	46.4	47.4	48.1	48.8	目標値	100	
			実績値	45.6	46.4	47.4			達成年度	未定	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の 設定の考え方	松山市全域事業完了。				
	本指標の設定理由	第7次国土調査事業十箇年計画に基づき事業実施している。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の 設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	地籍調査の進捗率	%	目標値	45.6	46.4	47.4	48.1	48.8	目標値	100	
			実績値	45.6	46.4	47.4			達成年度	未定	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の 設定の考え方	松山市全域事業完了。				
	本指標の設定理由	第7次国土調査事業十箇年計画に基づき事業実施している。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の 設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	国土交通省の定める国土調査事業十箇年計画に基づき、計画的に事業を実施している。									
	成果指標	計画的に事業を実施し、進捗率の向上につながっている。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	平成25年度から山間部の調査を開始し、都市部と山間部で年間約3~4kmを目標に事業を推進するなど進捗率向上に努めている。このペースで事業が進捗すれば約50年で完了する予定である。しかし、国の計画等の変更により左右されるため、長期の計画である最終目標値は大きく数値が変更されることが考えられる。										

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当グループ名	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6421				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	相原 宏淳	リダー名	副主幹	高須賀 幸恵	担当者名	主査	岡崎 里沙子	主任	亀岡 史暁
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当グループ名	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6421				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	森田 真司	リダー名	主査	高須賀 幸恵	担当者名	主事	山内 遥奈	主任	亀岡 史暁

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	31222	都市計画事務事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化			重点プロジェクト	-	
施策	事業所立地と雇用創出の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	産業基盤の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	都心部や産業集積地への人や物の流れが円滑になるよう、道路整備や公共交通ネットワークの構築により、広域からのアクセスの向上を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	無し					
事業の目的(どのような状態にするか)	円滑な都市計画行政の推進を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	都市計画事業を円滑に推進するため。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	特になし 都市計画法令図書の追録及び都市計画図等の印刷製本					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				320			274		190	
決算額(B)(単位:千円)				188			215			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0			0		0		0
	県支出金		0			0		0		0
	市債		0			0		0		0
	その他		1,088			1,410		860		
一般財源		-900			-1,195		-670			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							需要費 138千円 旅費 47千円 委託料 30千円		需要費 190千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による減あり			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		132			59			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	都市計画法令図書の追録及び都市計画図等の印刷製本					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		事業で要求される事務の実施ができた。	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		一般事務費として業務の効率化に必要		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	3 1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし
R4年度の目標	円滑な都市計画行政を推進するため継続して実施する。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		都市計画法令図書の追録及び都市計画図等の印刷製本

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当グループ名	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6421				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	副主幹	高須賀 幸恵	担当者名	主事	松江 知波	主査	岡崎 里沙子
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当グループ名	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6421				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	森田 真司	リーダー名	主査	高須賀 幸恵	担当者名	主査	岡崎 里沙子	主事	山内 遥奈

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	33111	松山市役所前地下広場設備管理事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託		
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				笑顔 プログラム	個別プログラム	-				
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する					重点プロジェクト	-				
施策	良好な交通環境の整備					主な取り組み	-				
主な取り組み	身近な交通環境の充実				市長公約						
取り組みの柱	松山市中心部や地域生活拠点では、歩行者や自転車優先エリアの設定や拡大のほか、無電柱化や交通施策との整合性のとれた駐車対策などにより、歩いて暮らせるまちづくりを推進します。										
総合戦略	基本目標	-				取組み	-				
	政策	-									
	施策	-									
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等		無し									
事業の目的 (どのような状態にするか)	松山市役所前地下広場を適切に維持管理を行うことで、清潔感を保ち安全に利用できる通行環境を作り出す。										
背景 (どのような経緯で開始したか)	松山市役所前地下駐車場や地下広場は国道11号の道路付属物で、地下広場は国道の横断施設、いわゆる地下道の一部であるため、国の管理となる。松山市も整備事業に参加したため、施設の一部について、清掃及び維持管理を行うこととした。										
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	松山市役所前地下駐車場関連施設(地下広場及びエスカレーター、広幅員階段等) エスカレーターは、保守点検業務を委託して法定点検等を実施。地下広場及び広幅員階段は、清掃業務委託で定期的な清掃を行う。 件名:令和3年度松山市役所前地下駐車場エスカレーター保守点検業務委託 委託先:株式会社日立ビルシステム 四国支社 件名:令和3年度松山市役所前地下駐車場関連施設等清掃業務委託 委託先:有限会社豊田ビルサービス										
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由							
始期・終期(年度)	平成	11	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				3,747			3,747			3,769
決算額(B)(単位:千円)				3,721			3,751			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0		0		0	
	県支出金				0		0		0	
	市債				0		0		0	
	その他				0		0		0	
一般財源				3,721		3,751		3,769		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				需用費 158千円 役務費 401千円 委託料 3,192千円			需用費 156千円 役務費 420千円 委託料 3,193千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による決算額の増あり						
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			26			-4

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市役所前地下広場の適切な維持管理及び清掃業務の委託を行う。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			目標通り実施できた。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		地下広場を清潔に保ち、利用しやすい通行環境を保っている。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特になし			
R4年度の目標	清潔感が保たれ、安全な歩行空間が確保できるよう適切な維持管理に努める。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			清掃等の業務委託を実施。			

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当グループ名	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6421				
	部長名	白石 浩人	課等長名	相原 宏淳	リダー名	副主幹	高須賀 幸恵	担当者名	主事	松江 知波	主任	亀岡 史暁
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当グループ名	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6421				
	部長名	白石 浩人	課等長名	森田 真司	リダー名	主査	高須賀 幸恵	担当者名	主査	岡崎 里沙子	主事	山内 遥奈

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	33111	松山市役所前地下駐車場維持管理事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	3:指定管理
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する					重点プロジェクト	-		
施策	良好な交通環境の整備					主な取り組み	-		
主な取り組み	身近な交通環境の充実				市長公約				
取り組みの柱	松山市中心部や地域生活拠点では、歩行者や自転車優先エリアの設定や拡大のほか、無電柱化や交通施策との整合性のとれた駐車対策などにより、歩いて暮らせるまちづくりを推進します。								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	松山市駐車場条例								
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市役所前地下駐車場の管理運営を指定管理者に任せることで合理的な経営を図る。								
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市役所前地下駐車場は、国と市で整備を行い平成11年から供用をはじめ、運営管理は指定管理者が行っている。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市役所前地下駐車場 日常の維持管理は指定管理者が行い、施設の更新等、日常の施設維持管理を超える大規模な修繕工事は、国と協議して応分の負担を行う。 指定管理者:TFI株式会社								
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		松山市駐車場条例に基づき定める駐車場利用に係る料金				
始期・終期(年度)	平成	11	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	駐車場事業特別会計	款	駐車場費	項	駐車場費	目	駐車場管理費	R3予算措置時期	繰越	当初
				R2年度			R3年度			R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				19,379			43,872			38,656	
決算額(B)(単位:千円)				8,379			11,248				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0	
	県支出金			0			0			0	
	市債			0			0			0	
	その他			8,379			11,248			38,656	
	一般財源			0			0			0	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				役務費 25千円 工事請負費 504千円 委託料 10,719千円			役務費 26千円 工事請負費 25,630千円 委託料 13,000千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				予算額のうち、10,847千円、決算額の内10,719千円が令和2年度からの繰越			予算額のうち、25,630千円が令和3年度からの繰越				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			11,000			32,624	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	利用料金制度を採用した指定管理者による維持管理運営										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			指定管理者と連携をとり、駐車場の利用促進及び適切な運営管理ができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		市民に提供する駐車場の維持管理のため。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	施設の経年劣化			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			経年による施設の改修を計画的に行う。				
R4年度の目標	関係機関と連携を深め、駐車場利用促進及び適正な管理運営を目指す。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			指定管理者と協力して効率的な駐車場の運用に努める。				

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当グループ名	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6421				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	相原 宏淳	リダー名	副主幹	高須賀 幸恵	担当者名	主事	松江 知波	主任	亀岡 史暁
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当グループ名	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6421				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	森田 真司	リダー名	主査	高須賀 幸恵	担当者名	主査	岡崎 里沙子	主事	山内 遥奈

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	33111	駐車場関係運営管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	3:指定管理	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-		
施策	良好な交通環境の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	身近な交通環境の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	松山市中心部や地域生活拠点では、歩行者や自転車優先エリアの設定や拡大のほか、無電柱化や交通施策との整合性のとれた駐車対策などにより、歩いて暮らせるまちづくりを推進します。			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市駐車場条例						
事業の目的(どのような状態にするか)	市営駐車場の運営管理を指定管理者に任せることで合理的な経営を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	市内中心部の駐車対策として昭和46年に策定した「駐車場整備計画」で、市営中之川地下駐車場を整備し、その後高架道路下を有効利用した駐車場等7か所が加わった。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市中之川駐車場・松山市上野駐車場・松山市小坂駐車場・松山市永木町駐車場・松山市中村駐車場・松山市保免駐車場・松山市朝美駐車場・松山市美沢駐車場 日常の維持管理は指定管理者が行い、施設の更新等、日常の施設維持管理を超える大規模な修繕工事は市が行う。 指定管理者:アママネジメントサービス株式会社						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	松山市駐車場条例に基づき定める駐車場利用に係る料金			
始期・終期(年度)	昭和	46	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	駐車場事業特別会計	款	R2年度		R3年度		R4年度	
				項	目	項	目	項	目
現計予算額(A)(単位:千円)					10,192		20,063		17,522
決算額(B)(単位:千円)					2,246		13,605		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳		国支出金			0		0		0
		県支出金			0		0		0
		市債			0		0		0
		その他			2,246		13,605		17,522
		一般財源			0		0		0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算					工事請負費 6,483千円 公課費 2,451千円 委託料 4,599千円		工事請負費 7,000千円 公課費 5,000千円 委託料 5,280千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		7,946		6,458		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	利用料金制度を採用した指定管理者による維持管理運営					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	指定管理者と連携をとり、駐車場の利用促進及び適切な運営管理ができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	経常的な維持管理業務であるため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	施設の経年劣化		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		経年による施設の改修を計画的に行う。	
R4年度の目標	指定管理者と連携をとり、駐車場の利用促進及び適切な運営管理を行う。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		指定管理者と協力して効率的な駐車場の運用に努める。	